

美瑛町告示第40号

美瑛町人事行政の運営等の状況の公表について

地方公務員法（昭和25年法律第261号）第58条の2並びに美瑛町人事行政の運営等の状況の公表に関する条例（平成17年美瑛町条例第18号）の規定により、町人事行政の運営等の状況の公表を行う。

平成20年10月31日

美瑛町長 浜田 哲

美瑛町職員の人事行政の運営等の状況について

町行政の公平性、透明性を高めることを目的に、平成19年度における町職員の給料や勤務条件等の人事行政の運営状況について公表いたします。

1 職員の任免及び職員数に関する状況

(1) 職員の採用及び退職の状況（平成19年4月1日～平成20年4月1日）

平成18年度末 職員数	平成19年度 採用者数	平成19年度末 退職者数	平成19年度末 職員数	平成20年4月1日 採用者数	平成20年4月1日 職員数
224	5	5	224	5	229

(2) 部門別職員数の状況（各年4月1日現在、教育長を含む）

区 分		職 員 数			対前年増減数		
部 門		18年	19年	20年	18年	19年	20年
一 般 行 政 部 門	議会	3	3	3	0	0	0
	総務企画	27	25	26	-2	-2	1
	税務	13	13	13	0	0	0
	民生	26	25	26	1	-1	1
	衛生	12	12	12	-1	0	0
	農林水産	20	20	18	1	1	0
	商工	8	10	10	1	0	-2
	土木	21	21	21	-3	0	0
	小 計	130	129	129	0	-5	-1
教 育		22	22	22	-1	-1	0
普通会計		152	151	151	-5	-1	0
公 営 企 業 等	病院	70	67	69	-3	-3	2
	水道	7	6	6	0	-1	0
	下水道	2	2	2	0	0	0
	その他特別会計	1	1	1	0	0	0
	小 計	80	76	78	-3	-4	2
合 計		232	227	229	-9	-5	2

(3) 一般行政部門における一般行政職の級別職員数の状況（平成20年4月1日現在）

区分	標準的な職務	職員数	構成比
6級	課長・局長	18	14.06%
5級	参事・課長補佐	37	28.91%
4級	課長補佐・次長	14	10.94%
3級	係長・主任	38	29.69%
2級	主任・主事	16	12.50%
1級	主事・主事補	5	3.90%
		※128	

※ 一般行政部門における職員1名は医療職である。

(4) 定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

計 画 期 間		※数値目標
始 期	終 期	
平成18年4月1日	平成22年3月31日	17名の減員

※ 平成17年4月1日現在の職員数241名を17名減員し、224名とする目標です。

## 2 職員の給与の状況

### (1) 人件費の状況（平成 19 年度普通会計決算、単位：千円）

区分	住民基本台帳人口 (平成 19 年度末)	歳 出 額 A	*人 件 費 B	人件費率 B / A	(参 考) 17 年度の人件費率
19 年度	11,233 人	8,941,470	1,433,990	16.04%	13.70%

※ 町議会議員、特別職の報酬等を含みます。

### (2) 職員給与の状況

#### ① 平成 19 年度普通会計決算（特別職を除く 単位：千円）

職員数 (A)	給 与 費				1 人 当 たり 給 与 費 (B/A)
	給 料	職員手当	期末・勤勉手当	合計 (B)	
150	604,491	101,830	251,037	957,358	6,382

#### ② 平成 20 年度普通会計予算（特別職を除く 単位：千円）

職員数 (A)	給 与 費				1 人 当 たり 給 与 費 (B/A)
	給 料	職員手当	期末・勤勉手当	合計 (B)	
150	617,076	96,258	257,629	970,963	6,473

### (3) 職員の平均年齢、平均給料・平均給与月額状況

(平成 20 年 4 月 1 日現在 単位：円)

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
一般行政職	43 歳 1 月	343,628	382,270
技能労務職	50 歳 3 月	344,489	371,070

### (4) 職員の初任給の状況（平成 20 年 4 月 1 日現在 単位：円）

区分		美瑛町		国	
		初任給	採用 2 年経過後	初任給	採用 2 年経過後
一般行政職	大学卒	172,200	190,300	172,200	190,300
	高校卒	140,100	148,500	140,100	148,500

### (5) 職員の経験年数別・学齢別給料月額状況（平成 20 年 4 月 1 日現在 単位：円）

区分		10～15 年未満	15～20 年未満	20～25 年未満
一般行政職	大学卒	292,900	329,700	370,700
	高校卒	244,500	284,600	321,500

### (6) 期末手当・勤勉手当の支給割合（平成 20 年 4 月 1 日現在）

美瑛町		国	
期末手当 3.00 月分		期末手当 3.00 月分	
勤勉手当 1.50 月分		勤勉手当 1.50 月分	
職務の級等による加算措置あり		職務の級等による加算措置あり	

### (7) 退職手当（平成 20 年 4 月 1 日現在）

美瑛町			国		
勤続年数	自己都合	定年・勸奨	勤続年数	自己都合	定年・勸奨
勤続 20 年	23.50 月分	30.55 月分	勤続 20 年	23.50 月分	30.55 月分
勤続 25 年	33.50 月分	41.34 月分	勤続 25 年	33.50 月分	41.34 月分
勤続 35 年	47.50 月分	59.28 月分	勤続 35 年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分

## (8) 特殊勤務手当（平成 20 年 4 月 1 日現在）

手当の名称	支給範囲及び支給額
夜間看護業務手当	町立病院に勤務し、正規の勤務時間による勤務の一部又は全部が深夜において行われる 1 回の看護の業務に従事したとき 時間帯等に応じて 1 回 1,600 円～6,800 円
緊急呼出手当	町立病院に勤務する診療放射線技師及び臨床検査技師が、正規の勤務時間以外の時間に呼出を受け、患者の緊急検査業務に従事したとき 1 回につき 1,500 円

## (9) \*時間外勤務手当（普通会計決算）

支給実績（平成 18 年度）	20,350,799 円
支給職員 1 人あたり平均支給年額（平成 18 年度）	214,219 円
支給実績（平成 19 年度）	27,245,332 円
支給職員 1 人あたり平均支給年額（平成 19 年度）	272,453 円

※選挙事務に要した手当を含み、嘱託職員等に要した手当を含めない。

## (10) その他の手当

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異動	支給実績 (平成 19 年度決算)	支給一人当たり 平均支給年額 (平成 19 年度決算)
扶養手当	・配偶者 13,000 円 ・扶養親族（配偶者を除く） 6,500 円/人 ※特定期間にある子 1 人 5,000 円加算	同	21,400 千円	230,102 円
住居手当	・借家の場合（家賃が 12,000 円を超える者に限る） 家賃の金額に応じて、 27,000 円を限度に支給 ・自己所有住宅の場合 7,000 円	異 自己所有 住宅の場合 1,000 円	18,079 千円	154,517 円
通勤手当	・交通機関利用者 運賃等相当額 ・自動車等利用者 片道 2 km 以上で距離に応じて 支給	同	1,153 千円	64,072 円
管理職手当	・課長職 42,000 円/月 ・課長補佐職 32,000 円/月	異 支給割合	17,124 千円	450,632 円
寒冷地手当	・世帯主である職員 扶養家族あり 26,380 円/月 扶養家族なし 14,580 円/月 ・その他の職員 10,340 円/月 （ただし、寒冷地手当に関する 経過措置あり。毎年 11 月～翌 年 3 月までの間で支給）	同	16,342 千円	107,513 円

※ 扶養親族たる子のうち満 15 歳に達する日後の最初の 4 月 1 日から、満 22 歳に達する日以降の最初の 3 月 31 日までの間

(11) 特別職報酬等の状況（平成 20 年 4 月 1 日現在）

区分	報酬月額	20 年度期末手当の割合
町長	780,000 円	6 月 2.15 月分
副町長	622,000 円	12 月 2.35 月分
教育長	560,000 円	計 4.50 月分（職務上の役職加算あり）
議長	309,000 円	6 月 1.425 月分
副議長	244,000 円	12 月 1.625 月分
議員	201,000 円	計 3.05 月分（職務上の役職加算あり）

3 職員の勤務時間その他勤務条件

(1) 職員の勤務時間（平成 20 年 4 月 1 日現在）

1 週間の 勤務時間	勤務時間の割り振り				
	始業	終業	休憩時間	休息時間	週休日
40 時間 00 分	8:30	17:30	12:00～13:00	なし	土曜・日曜

(2) 年次有給休暇の取得状況（平成 18 年 12 月 2 日～平成 19 年 12 月 1 日）

総付与日数	総取得数	対象職員*	平均取得日数
5,927 日	1,504 日	150 名	10.0 日

※普通会計職員を対象としている

4 職員の分限及び懲戒処分状況

(1) 分限処分者数

処 分 事 由	降任	免職	休職	計
勤務成績が良くない場合				0
心身の故障の場合			1	1
職に必要な適正を欠く場合				0
職制、定数の改廃、予算の減少により廃職、過員を生じた場合				0
刑事事件に関し起訴された場合				0

(2) 懲戒処分者数

処 分 事 由	戒告	減給	停職	免職	計
法令に違反した場合					0
職務上の義務に違反した場合					0
全体の奉仕者たるにふさわしくない非行のあった場合					0

5 職員のサービスの状況

(1) 職員の営利企業の従事許可件数

区 分	申請件数	許可件数
営利企業等の従事許可申請	1	1

(2) 職務に専念する義務の免除申請件数

区 分	申請件数	承認件数
研修を受ける場合	0	0
厚生に関する計画の実施（健康診断など）	173	173
その他（期日前投票所における選挙立会人従事など）	74	74

6 職員の研修の状況

職員研修の状況（職員研修事業）

研修区分	受講者数	受講内容など
研修所等研修	9	階層別研修、法令実務研修など
各種専門研修	6	労働安全衛生特別教育講習など
職場内研修	65	職場内講演会（二地域居住、観光事例）

7 職員の福祉及び利益の保護の状況

(1) 健康診断の状況

健康診断の種類	対象者数	受診者数
人間ドック	174	163
定期健康診断	55	55

(2) 公務災害補償の状況

加入団体	公務災害件数	公務災害の概要
北海道地方公務員 災害補償基金	0	

8 その他の事項

(1) 公平委員会に係る業務の状況

① 勤務条件に関する措置の要求の状況

措置要求件数	措置要求の概要
0	

② 不利益処分に関する不服申立ての状況

措置要求件数	措置要求の概要
0	